

■他自治体補助金等比較表

	名称・種類	応募資格・対象事業等	上限額	補助対象経費・自己資金等	審査基準等	交付団体実績
狛江市	市民公益活動事業補助金 ①スタート補助金 ②チャレンジ補助金	①設立3年未満 ②活動の基盤がある程度できており、さらなるステップアップを支援	①5万円 ②20万円	・補助対象経費は団体が申請した事業費 ・市で実施している他の補助金等の交付対象となる事業は対象外	■審査基準 (一次評価)5項目について5段階の評価 →一次評価及び一次評価の結果に対する意見を基に選考会において採択・不採択、補助金額を決定	令和2年度:①0団体 ②1団体 令和3年度:①2団体 ②4団体
昭島市	市民活動支援事業補助金 ①立ち上げ支援部門 ②事業支援部門	①設立3年以内。団体が公益的な事業を開始または軌道に乗せるために要する経費に対する補助 ②自立運営を目標または市と協働で実施することを目標とする事業に要する経費に対する補助	①5万円 ②20万円	以下の(1)または(2)のいずれか低い金額 (1)補助金対象経費の9割の額 (2)補助金の対象事業の事業費総額から事業の実施に伴って生じる収入(売上金、入場料、協賛金、会費など)を差し引いた額	■主な審査基準 ②資金調達する工夫、検討をしているか	令和2年度:①4団体 ②1団体 令和3年度:①2団体 ②0団体
八王子市	市民企画事業補助金制度 ①活動支援部門 ②事業実施部門 ③事業連携部門	①すでに活動しているが活動基盤が整っていない団体や、これから取り組もうとしている団体。計画段階での事業費が5万円以上のもの ②活動基盤が整っている団体が、自立運営を目標に企画提案する事業や、さらなる事業の発展を見込むことができる事業。計画段階での事業費が10万円以上のもの ③すでに主たる事業で自立運営をしている団体が、他の団体(活動分野が異なる団体)と協力・連携することで、さらなる事業の発展を見込むことができる事業。計画段階での事業費が10万円以上のもの	①10万円 ②50万円 ③100万円	①必要な経費の10分の10(同一団体2回まで) ②必要な経費の2分の1以内(同一の事業に対して3回まで) ③必要な経費の3分の2以内(同一の事業に対して3回まで)	■主な評価項目(担当課評価) ②「自立性」 当該年度またはそれ以降において、自立運営が可能か ③「発展性」 単一団体でなし得なかった事業が、団体同士が協力、連携することで発展し、各団体の基盤となる活動に広がりを見込めるか ■主な評価項目(評価会議による評価) ①「期待度」 将来、独自性や専門性を活かしたサービスの提供が期待できるか ②「創意工夫」 独自の発想やノウハウ、専門性を持っているか。また、可能性を秘めているか ③「発展・継続性」 単一団体の通常の活動の発展に寄与するものか。また、事業の継続性が見込めるか	令和2年度:未実施(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため) 令和3年度:①7団体 ②6団体 ③2団体
横須賀市	市民協働推進補助金	ボランティアを広く募り、適切に活用したうえで行われる事業であること	50万円	補助対象経費のうち、20%以上を自己資金で負担。残る経費を市が補助。	■審査基準 5項目について評価→最低基準点を満たした団体について、得点順に予算の範囲内で補助額の査定 ※最低基準点:審査委員全員の合計点が、総配点の5割以上	令和2年度:10団体 令和3年度:10団体
浦安市	①自立促進事業補助金(はじめの一步) ②活性化事業補助金(ステップアップ)	②活動期間が1年以上の団体が主体性を持って行う事業であって公益性が高く、団体の活動を発展させるのに効果的な事業	①10万円以内 ②50万円以内	①補助対象経費総額×100% ②補助対象経費総額×80%	■主な審査基準 ①・② 選定委員の総得点の70%以上の場合・選定委員の総得点が60%以上70%未満で、60%以上の選定委員が70%以上の採点をした場合	令和2年度:①2団体 ②3団体 令和3年度:①2団体 ②0団体
府中市	市民活動応援助成金「エール」 ①事業スタートアップ助成 ②事業ステップアップ助成 ③組織基盤整備・強化助成	①活動を行う予定または活動開始から3年以内 ③NPO法人または社団法人の法人格がある、年間予算規模が50万円以上	①10万円 ②50万円 ③10万円	①対象経費の9割以内 ②対象経費の7割以内。3年を限度とし、助成率は5割、3割と減じていく	■主な審査基準 ①・② 事業の財源を確保するための方策が考えられているか	令和2年度:①7団体 ②6団体 ③1団体 令和3年度:①2団体 ②8団体 ③0団体
藤沢市	ミライカナエル活動サポート事業 ①スタート支援コース(一般枠・ユース枠) ②ステップアップ支援コース ③協働コース	①(一般枠・ユース枠)設立から3年未満 ※ユース枠:構成員の50%以上が16歳から30歳までの若者である団体。補助金額合計20万円の範囲で、最低1団体を優先的に選考 ②設立から1年以上 ③設立から1年以上であり、次のいずれかの団体。①特定非営利活動法人②一般(公益)財団法人③一般(公益)社団法人④株式会社、特例有限会社、合同会社などの持ち分会社⑤5人以上で構成され、団体の設立目的、組織、代表者などの定めがある市民活動団体	①20万円 ②50万円 ③(1年目)上限150万円、(2年目)上限100万円 ※2年度事業または単年度事業とし、1団体につき1回まで対象	①・②共通:地域課題、社会課題や市民の暮らしの豊かさを高める活動を基本とする ①のみ:単発で継続性が見込めない事業は不可 ③3年後に地域課題の解決や暮らしの豊かさの向上につながる事業(NPOや企業、行政などが協働し2団体以上でひとつの提案)	■主な評価項目 「事業の継続性」 ・将来を見据え、長期的な視点に立った考え方を取り入れているか。また、事業を継続させるための手法を具体的に計画しているか。 「予算の妥当性」 ・事業内容と照らして、無理な収入計画や過剰な経費積算がなく、適切な予算企画となっているか。	令和2年度:①2団体 ②3団体 ③3団体 令和3年度:①4団体 ②3団体 ③0団体